

## 令和2年度正味財産増減計算書 内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般財団法人 愛知県民間社会福祉事業職員共済会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	26	0		26
基本資産受取利息	0	26	0		26
特定資産運用益	0	208,124	0		208,124
特定資産運用益	0	208,124	0		208,124
事業収益	0	4,074,955,950	0		4,074,955,950
業務受託収益	0	18,152,000	0		18,152,000
会員交流事業収益	0	12,266,500	0		12,266,500
受取掛金	0	4,044,537,450	0		4,044,537,450
受取補助金等	0	5,213,615	0		5,213,615
受取補助金等振替額	0	5,213,615	0		5,213,615
受取負担金	0	60,308	0		60,308
雑収益	0	0	0		0
経常収益計	0	4,080,438,023	0		4,080,438,023
(2) 経常費用					
事業費	0	3,001,006,075	0		3,001,006,075
福利厚生センター事業費	0	26,239,298	0		26,239,298
共済年金事業費	0	71,057	0		71,057
退職共済給付金	0	2,870,911,395	0		2,870,911,395
年金信託運用費用	0	98,895,325	0		98,895,325
福利厚生事業費	0	4,889,000	0		4,889,000
管理費	13,900,548	4,780,750,999	9,415,388		4,804,066,935
給料手当	2,332,138	4,955,796	2,429,311		9,717,245
臨時雇賃金	464,986	0	0		464,986
派遣職員費用	1,808,770	1,610,214	274,640		3,693,624
退職給付費用	0	458,039	0		458,039
退職共済給付金	0	4,740,382,131	0		4,740,382,131
法定福利費	398,008	845,769	449,427		1,693,204
旅費交通費	0	33,430	37,760		71,190
会議費	0	0	10,886		10,886
業務委託費	2,740,048	555,884	167,276		3,463,208
通信運搬費	1,443,442	2,523,996	0		3,967,438
消耗品費	18,238	6,997,139	79,200		7,094,577
器具什器費	0	0	0		0
印刷製本費	1,897,918	300,760	27,788		2,226,466
賃借料	231,000	231,000	0		462,000
保険料	0	99,500	0		99,500
諸謝金	0	0	0		0
租税公課	0	1,450,000	33,000		1,483,000
支払負担金	2,566,000	20,242,551	5,905,000		28,713,551
支払手数料	0	64,790	1,100		65,890
運営費	0	0	0		0
雑費	0	0	0		0
予備費	0	0	0		0
経常費用計	13,900,548	7,781,757,074	9,415,388		7,805,073,010
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,900,548	△ 3,701,319,051	△ 9,415,388		△ 3,724,634,987
特定資産評価損益等	0	5,022,246,571	0		5,022,246,571
評価損益計	0	5,022,246,571	0		5,022,246,571
当期経常増減額	△ 13,900,548	1,320,927,520	△ 9,415,388		1,297,611,584

科 目	公益目的事業会計	その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
運営資金積立金繰入額	0	30,000,000	0		30,000,000
経常外収益計	0	30,000,000	0		30,000,000
(2) 経常外費用					
事務所移転費用	0	0	0		0
車両運搬具除却損	0	0	0		0
運営資金積立金	0	30,000,000	0		30,000,000
経常外費用計	0	30,000,000	0		30,000,000
当期経常外増減額	0	0	0		0
退職共済事業からの振替額	13,900,548	△ 23,315,936	9,415,388		0
一般福利・厚生事業からの振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	1,297,611,584	0		1,297,611,584
一般正味財産期首残高	0	291,302,603	50,785,604		342,088,207
一般正味財産期末残高	0	1,588,914,187	50,785,604		1,639,699,791
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	0	48,446	0		48,446
特定資産受取利息	0	48,446	0		48,446
事業収益	0	0	0		0
貸付金利息	0	0	0		0
貸付金修正額	0	0	0		0
貸付金修正額	0	0	0		0
特定資産評価益	0	0	0		0
特定資産評価損	0	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	5,213,615	0		5,213,615
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,165,169	0		△ 5,165,169
指定正味財産期首残高	0	226,321,461	0		226,321,461
指定正味財産期末残高	0	221,156,292	0		221,156,292
III 正味財産期末残高	0	1,810,070,479	50,785,604		1,860,856,083

# 監査報告書

令和3年5月25日

一般財団法人 愛知県民間社会福祉事業職員共済会  
理事長 鈴木雅雄 殿

監事

加藤 貫一 

私は、当法人の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

以上

# 監査報告書

令和3年5月25日

一般財団法人 愛知県民間社会福祉事業職員共済会  
理事長 鈴木雅雄 殿

監事 岡村幹 

私は、当法人の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

以上